

「再編・整備計画【三次】」決定にあたって（書記長談話）

2023年1月20日

長野県高等学校教職員組合

書記長 近藤 正

1月16日に行われた教育委員会定例会において、第2期再編「再編整備計画【三次】（以下【三次】）」が決定されました。県教委は、「再編整備計画【三次】（案）」を2022年5月公表、その後行われた住民説明会での意見・要望を踏まえて今回の計画を策定したと説明しました。

高教組は「再編・整備計画」を通して、教職員や地域の議論・意見を盛り込むよう要請してきましたが、【三次】は先に公表された「(案)」と比べて大筋に変更はなく、いくつかの文言の加筆や削除などの修正が加えられるにとどまりました。

今回修正が加えられた計画は「長野千曲総合技術新校」、「茅野富士見新校」、「安曇野総合技術新校」の3校の計画で、いずれの地域も計画に対して意見表明や行動が活発な地域です。県教委は「地域からの意見・要望を踏まえて」として、形の上では地域の声を聞く姿勢を示しましたが、一方で議論を再編実施計画懇話会へと丸投げする姿勢には疑問が残ります。これまでの説明会やこれからの懇話会での意見がどう計画に盛り込まれるのかという疑念が根強く残っています。

今回決定した【三次】をもって、第2期再編計画が出そろいました。しかし、第2期再編の議論の始まりは2017年3月「学びの改革基本構想」の策定に遡り、検討を始めた2015年からは実に8年が経過しているにもかかわらず、当時の状況をもとに計画が進められています。この間、学校や教育を取り巻く環境は大きく変わりました。コロナ禍によって過密空間での学習の見直し、ICTを活用した遠隔授業が現場で実践され、少人数学級、少人数指導の重要性が改めて注目されました。学校規模の縮小が学びの質の低下を招くとした県教委のロジックはほころびを見せています。

第2期再編計画では学校・課程の集約化・転科が推し進められています。定時制課程においても「長野東スーパーフレックス新校」や東御清翔高校への夜間部設置と上田高校定時制の集約などが今回の【三次】に盛り込まれており、案からの変更はありませんでした。高教組は、定時制課程に関して、生徒ごとの教育ニーズに答えられる少人数での学び、学校が地域と密着しており通いやすいことの重要性を強く訴えてきましたが、これらの意見は全く取り入れられませんでした。

また、懸念された少子化の進行は各地域でまちまちであり、2030年時点での全県の中学卒業生数減少予想は、県教委が2017年当時に想定した5105人減という予想から2023年には4241人減という異なる数字に置き換えられています。想定された状況が異なりを見せ、議論の土台が揺らいでいますが、当時の状況をそのまま現在に当てはめた高校再編が推し進められようとしています。

「再編に関する基準」(※)が今回の【三次】の決定により、2023年度を初年度とするとしています。高教組は基準の妥当性や県民への周知について大きな問題があると指摘し、計画の完成まで基準の凍結を求めてきましたが、県教委は頑なに計画を推し進めています。

県教委は、高校改革構想の策定以降の社会情勢の大きな変化を受け「今後の高校改革のあり方について、有識者等からの意見を聞く場を設ける」と新たな方針を打ち出しました。しかし、高校がどうあるべきかについては、まずは現場の教職員、生徒・保護者、地域が主体となって学校自治・住民自治に基づいた議論が行われるべきです。高教組は、教職員、生徒・保護者、地域住民などの当事者の声を十分に反映しないまま改革を推し進める県教委に対して、計画の変更を含めて検討を行うよう、生徒・保護者や地域と協働した働きかけを強めます。

※「都市部存立普通校」「都市部存立専門校」「中山間地存立校」の区分ごとにそれぞれ在籍生徒数520人以下、在籍生徒数280人以下、在籍生徒数120人以下もしくは160人以下かつ卒業生の半数以上が当該校への入学する中学がない、とする基準。基準の状態が2年続く場合、再編対象となるというもの。